学部・研究科等番号・名称:1教養学部

申立ての内容

申立てへの対応

【評価項目】

- I 教育水準
- 4 学業の成果

【判断理由】

【原文】

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に|意見のとおりであったため、以下のとおり ついては、授業科目で考査を受けた学生に修正する。 おける不合格者の占める比率が5%に満た ない一方、標準修業年限内での卒業・修了□○判断理由 率は62.1%にとどまっている。これを、卒 「「学生が身に付けた学力や資質・能力」 業論文を重視し、一定の水準を要求していについては、授業科目で考査を受けた学生 るとも解釈できるが、授業科目の単位認定 における不合格者の占める比率が 5%に満 の在り方及び卒業論文執筆に向けてのカリ | たない一方、標準修業年限内での卒業・修 キュラムや指導体制に問題がある可能性も 了率は62.1%にとどまっている。提出され ある。提出された現況調査表の内容では、 教養学部が想定している関係者の期待され|がないが、この状況は、卒業論文を重視し る水準にあるとは言えないことから、期待 一定の水準を要求していると思われる。以 される水準を下回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」につい 断される。 ては、・・・(中略)・・・期待される水 進を上回ると判断される。

以上の点について、教養学部の目的・特徴|水準を上回ると判断される。 を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業 以上の点について、教養学部の目的・特 の成果は、教養学部が想定している関係者|徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学 の「期待される水準を下回る」と判断され|業の成果は、教養学部が想定している関係 る。

【申立内容】

【修正文案】の通り変更願いたい

【修正文案】

「学生が身に付けた学力や資質・能力」に ついては、授業科目で考査を受けた学生に おける不合格者の占める比率が5%に満た ない一方、標準修業年限内での卒業・修了

【対応】

意見を踏まえ、判定と判断理由の一部を 修正する。

【理由】

大学情報データベースを確認のところ、

た現況調査表の内容では、指導体制の記載 上のことから、期待される水準にあると判

「学業の成果に関する学生の評価」につ いては、・・・(中略)・・・期待される

者の「期待される水準にある」と判断され る。し

○判定

「4. 学業の成果」の判定を以下のとお り修正する。

「期待される水準にある」

率は 62.1%にとどまっている<u>が</u>、これ<u>は</u>卒 業論文を重視し、一定の水準を要求してい ると解釈できることから、期待される水準 にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、・・・(中略)・・・期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、教養学部の目的・特 徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学 業の成果は、教養学部が想定している関係 者の「期待される水準<u>にあ</u>る」と判断され る。

【理由】

現況調査表(Ⅲ. 教育方法 観点「授業 形態の組合せと学習指導法の工夫」)で述 べているとおり、本学教養学部では概論や 特殊講義といった講義形式の授業のほかに 、研究法・実習・演習など学生の自主的な 予習と教員の個別指導とを前提とした授業 が多く設けられ、特色ある授業科目として 挙げている「卒業論文演習」は卒業論文の 作成を支援する専門科目で、教員が集中的 に個別指導を行なっており、本学部におけ る卒業論文執筆に向けてのカリキュラムや 指導体制に問題がある可能性があるとは言 えない。さらに、大学情報データベース(資料A1-2006データ分析集: No.17.1.1.1卒業 ・修了状況)による本学部の標準修了年限 内卒業・修了率62.1%は、全国平均値58.8 %を上回る数値となっている。

以上の理由により、当該観点及び分析項目の判断は「期待される水準にある」が妥当であると考えるため。

学部·研究科等番号·名称:9理工学研究科

申立ての内容 申立てへの対応

【評価項目】

- Ⅱ 質の向上
- 1 質の向上度

【原文】

えない」と判断された事例があった。

該当する事例の判断理由は以下のとおり である。

○「4大学連携先進創生情報学教育研究プ ログラム」(情報システム工学コース)に ついては、平成20年度から実施のプログラ ムであり、現段階では判断できない点で、 改善、向上しているとは言えないと判断さ れる。

【申立内容】

【修正文案】の通り変更願いたい

【修正文案】

当該組織から示された事例は4件であ り、1件については、現段階では判断でき ない事例であるが、その他3件は、「大き く改善、向上している、または、高い質(水 準)を維持している」または「相応に改善、 向上している」と判断された。

該当する判断ができない事例は以下のと おりである。

○「4大学連携先進創生情報学教育研究プ ログラム」(情報システム工学コース)に ついては、平成20年度から実施のプログラ ムであり、現段階では判断できない。

【理由】

平成20年度以降の取組みは、今回の評価

【対応】

原案のとおりとする。

【理由】

意見の内容は、平成20年度以降の取組に 当該組織から示された事例は4件であ 基づくものであり、現段階では、当該取組 り、その中で「改善、向上しているとはい」は改善、向上しているとは言えないと判断 されるため。